



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東
 コード番号 4435 URL <https://corp.kaonavi.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 柳橋 仁機
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (5775) 3823
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,625	55.3	△278	—	△280	—	△357	—
2019年3月期	1,690	77.5	△73	—	△92	—	△96	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△32.89	—	△30.5	△12.3	△10.6
2019年3月期	△10.32	—	△11.7	△6.1	△4.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 —百万円 2019年3月期 —百万円

- (注) 1. 2019年3月期の1株当たり当期純利益の算定上、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 3. 2018年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,398	995	41.5	90.94
2019年3月期	2,146	1,347	62.8	124.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 995百万円 2019年3月期 1,347百万円

- (注) 2018年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△53	△430	331	1,635
2019年3月期	175	△45	1,069	1,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,420 ～1,600	17.2 ～32.1	△80 ～120	—	△82 ～118	—	△115 ～60	—	△10.51 ～5.48

- (注) 2021年3月期の業績予想においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから、通期の業績予想は未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、現時点では、参考として上期(第2四半期累計期間)の業績予想をレンジ形式で開示いたします。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,945,000株	2019年3月期	10,837,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	134株	2019年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,852,267株	2019年3月期	9,311,849株

(注) 2018年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、2020年5月14日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、全体として緩やかな回復基調にありました。一方で、米中の貿易摩擦による景気減速懸念に加えて、新型コロナウイルス感染症が急激な勢いで世界中に拡大しており、先行き不透明な状況が強まっております。

当社が属するHRテクノロジー（注）市場では、政府による「働き方改革」の推進を背景に、クラウドやデータ解析など先端のIT関連技術を活用した人事関連業務の効率化・先進化への取り組みが進んでおります。ミック経済研究所「HRTechクラウド市場の実態と展望2019年度版」によれば、HRTechクラウド市場の規模は2019年度の349億円から2024年度には1,700億円に達する見通しで、今後も高い成長が期待される市場として注目が高まっております。

このような環境の下、当社は、将来のさらなる事業成長に向けて、組織体制の強化のための人材採用や、当社サービスの認知度向上を加速させるためのマーケティング活動に注力してまいりました。その結果、当社クラウド人材マネジメントシステム『カオナビ』は堅調に成長を続け、2020年3月末時点で利用企業数は1,789社（前期末比496社増加）となりました。

また、プロダクトの機能強化にも注力し、社員のコンディションや組織の状態変化を察知できる「PULSE SURVEY（パルスサーベイ）」や、カオナビに蓄積された従業員のさまざまなデータを集計し、グラフを簡単に作成・共有できる「DASH BOARD（ダッシュボード）」をリリースしてまいりました。さらに、当事業年度に実施した顧客向けのセミナーや勉強会などユーザー会の実施回数は100回を超え、延べ参加社数は1,400社を超えるなど、顧客価値のさらなる向上を目指したカスタマーサクセスの強化にも努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は売上高2,624,792千円（前事業年度比55.3%増）、営業損失277,649千円（前事業年度は営業損失73,396千円）、経常損失279,803千円（前事業年度は経常損失92,270千円）、当期純損失356,911千円（前事業年度は当期純損失96,077千円）となりました。

なお、当社の事業セグメントはクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

（注）HRテクノロジー

HR（Human Resource）とテクノロジーを組み合わせた概念で、人事領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

当事業年度末における資産合計は2,397,645千円となり、前事業年度末に比べ252,020千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が151,367千円、建物（純額）が40,114千円減少したものの、敷金が356,902千円、売掛金が40,058千円、前払費用が24,207千円増加したことによるものです。

b. 負債

当事業年度末における負債合計は1,402,289千円となり、前事業年度末に比べ604,133千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が254,934千円、前受収益が231,694千円、1年内返済予定の長期借入金が76,346千円、未払金が58,029千円増加したことによるものです。

c. 純資産

当事業年度末における純資産合計は995,356千円となり、前事業年度末に比べ352,113千円減少いたしました。これは主に、当期純損失の計上356,911千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ151,367千円減少し、1,634,775千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は52,701千円となりました。これは主に、前受収益の増加額231,694千円、非資金的支出費用である減損損失の計上72,348千円等による資金の増加があったものの、税引前当期純損失の計上352,151千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は429,641千円となりました。これは主に、敷金の差入による支出393,780千円、投資有価証券の取得による支出20,600千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は330,975千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出58,720千円等による資金の減少があったものの、長期借入れによる収入390,000千円等による資金の増加があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、社会経済活動が著しく停滞しております。当社におきましても、各種イベントの中止や延期を受けたリード獲得の停滞、商談の中止や延期を受けたリードタイムの長期化など事業活動への影響が生じております。また、全従業員の在宅勤務や取引先への訪問禁止など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取り組みも実施しております。今後は新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、経済活動の再開も見込まれますが、依然として先行きが不透明な状況となっております。

一方、政府や地方自治体による外出自粛要請を受けて、在宅勤務などテレワーク制度を導入する動きが広がっております。当社クラウド人材マネジメントシステム『カオナビ』は、人事関連業務の効率化や合理化に加えて、このような多様な働き方を支援するプロダクトとして、中長期的に拡大が続くと見込んでおります。

上記の通り、当社を取り巻く事業環境は不透明であり、2021年3月期の業績を通期で見通すことは困難であることから、通期の業績予想は未定とさせていただきます。なお、現時点の参考として、上期(第2四半期累計期間)の業績予想を開示いたします。この業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響により著しく停滞している社会経済活動が、2021年3月期第1四半期の後半から緩やかに回復していくことが前提となっております。

売上高は、新規獲得社数の減少などダウンサイドリスクを保守的に織り込み、前年同期比+17.2~32.1%の成長になると見込んでおります。

売上総利益は、エンジニアの採用を前期に引き続き積極的に進める計画で、995~1,160百万円(利益率70.1~72.5%)を見込んでおります。

中長期的な企業価値向上の観点から、短期的な利益創出よりも将来の事業成長を重視するという当社の経営方針に変更はありませんが、事業環境に合わせた広告宣伝費の見直し等、柔軟にコストコントロールを実施することで、安定的な事業・財務運営に取り組むたいと考えております。

2021年3月期上期の業績予想は以下の通りです。

売上高	1,420~1,600百万円
営業利益	△80~120百万円
経常利益	△82~118百万円
当期純利益	△115~60百万円

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する場合などには、業績予想が変更になる可能性があります。

また、2021年3月期において、本社移転に伴う費用193百万円(うち、特別損失123百万円)の計上を見込んでおりますが、上記の業績予想には、当該金額のうち30百万円(上期発生の特損失)が反映されております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,143	1,634,775
売掛金	133,592	173,650
前払費用	31,229	55,436
その他	328	59
貸倒引当金	△869	△681
流動資産合計	1,950,422	1,863,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,840	7,765
減価償却累計額	△4,726	△7,765
建物(純額)	40,114	—
工具、器具及び備品	24,171	32,543
減価償却累計額	△9,859	△17,628
工具、器具及び備品(純額)	14,311	14,916
有形固定資産合計	54,425	14,916
無形固定資産		
ソフトウェア	11,545	18,583
ソフトウェア仮勘定	5,514	—
無形固定資産合計	17,059	18,583
投資その他の資産		
投資有価証券	—	20,600
敷金	123,276	480,178
長期前払費用	442	130
破産更生債権等	—	97
貸倒引当金	—	△97
投資その他の資産合計	123,718	500,908
固定資産合計	195,203	534,406
資産合計	2,145,625	2,397,645

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,772	30,746
1年内返済予定の長期借入金	45,720	122,066
未払金	75,632	133,661
未払費用	115,483	120,807
未払法人税等	14,979	16,174
預り金	30,362	13,807
前受収益	368,231	599,925
その他	43,322	24,513
流動負債合計	712,500	1,061,699
固定負債		
長期借入金	85,656	340,590
固定負債合計	85,656	340,590
負債合計	798,156	1,402,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,015,659	1,018,269
資本剰余金		
資本準備金	1,005,659	1,008,269
資本剰余金合計	1,005,659	1,008,269
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△673,850	△1,030,761
利益剰余金合計	△673,850	△1,030,761
自己株式	—	△422
株主資本合計	1,347,469	995,356
純資産合計	1,347,469	995,356
負債純資産合計	2,145,625	2,397,645

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,690,162	2,624,792
売上原価	582,221	652,444
売上総利益	1,107,941	1,972,348
販売費及び一般管理費	1,181,338	2,249,997
営業損失(△)	△73,396	△277,649
営業外収益		
受取利息	7	18
雑収入	1,027	145
営業外収益合計	1,034	163
営業外費用		
支払利息	2,250	1,935
株式交付費	8,613	—
固定資産除売却損	—	381
上場関連費用	8,628	—
その他	417	2
営業外費用合計	19,908	2,317
経常損失(△)	△92,270	△279,803
特別損失		
減損損失	—	72,348
特別損失合計	—	72,348
税引前当期純損失(△)	△92,270	△352,151
法人税、住民税及び事業税	3,807	4,760
法人税等合計	3,807	4,760
当期純損失(△)	△96,077	△356,911

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	440,850	430,850	430,850	△577,773	△577,773	293,927	293,927
当期変動額							
新株の発行	574,809	574,809	574,809			1,149,619	1,149,619
当期純損失(△)				△96,077	△96,077	△96,077	△96,077
当期変動額合計	574,809	574,809	574,809	△96,077	△96,077	1,053,541	1,053,541
当期末残高	1,015,659	1,005,659	1,005,659	△673,850	△673,850	1,347,469	1,347,469

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,015,659	1,005,659	1,005,659	△673,850	△673,850	—	1,347,469	1,347,469
当期変動額								
新株の発行	2,610	2,610	2,610				5,220	5,220
当期純損失(△)				△356,911	△356,911		△356,911	△356,911
自己株式の取得						△422	△422	△422
当期変動額合計	2,610	2,610	2,610	△356,911	△356,911	△422	△352,113	△352,113
当期末残高	1,018,269	1,008,269	1,008,269	△1,030,761	△1,030,761	△422	995,356	995,356

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△92,270	△352,151
減価償却費	13,401	14,467
減損損失	—	72,348
受取利息	△7	△18
支払利息	2,250	1,935
固定資産除売却損益(△は益)	—	381
株式交付費	8,613	—
雑収入	△0	△49
上場関連費用	8,628	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	390	△91
売上債権の増減額(△は増加)	△33,466	△40,154
前払費用の増減額(△は増加)	△4,303	△23,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,152	11,975
未払金の増減額(△は減少)	△40,041	60,481
未払費用の増減額(△は減少)	22,579	8,129
前受収益の増減額(△は減少)	219,720	231,694
その他	75,093	△32,027
小計	177,435	△46,758
利息の受取額	7	18
利息の支払額	△2,231	△2,153
法人税等の支払額	△531	△3,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,681	△52,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,090	△10,936
無形固定資産の取得による支出	△15,594	△4,597
投資有価証券の取得による支出	—	△20,600
敷金の差入による支出	△1,142	△393,780
敷金の回収による収入	24,876	271
資産除去債務の履行による支出	△6,912	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,862	△429,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	390,000
長期借入金の返済による支出	△68,120	△58,720
自己株式の取得による支出	—	△422
株式の発行による収入	1,142,017	5,220
上場関連費用の支出	△4,537	△4,091
その他	—	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,360	330,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,199,180	△151,367
現金及び現金同等物の期首残高	586,963	1,786,143
現金及び現金同等物の期末残高	1,786,143	1,634,775

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報)
当社はクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	124円34銭	90円94銭
1株当たり当期純損失(△)	△10円32銭	△32円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2018年12月15日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,347,469	995,356
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,347,469	995,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,837,000	10,944,866

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△96,077	△356,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△96,077	△356,911
期中平均株式数(株)	9,311,849	10,852,267
(うち普通株式数(株))	8,466,129	10,852,267
(うちA種優先株式数(株))	845,721	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。